

取組項目の実施状況一覧

平成27年度までに実施、達成、終了した項目：54項目
(※検討の結果、実施しない方針とした項目を含む)

- 1 政策会議の効果的な運営(詳細:P14)
- 2 部内企画会議の開催(詳細:P14)※平成27年度実施
- 3 事務決裁規程の見直し(詳細:P14)
- 4 目標管理制度の導入(詳細:P15)※平成27年度実施
- 5 行政評価の導入・定着(詳細:P15)
- 6 行政評価結果の活用(総合計画の進捗管理)(詳細:P15)
- 7 行政評価結果の活用(人員配置)(詳細:P15)
- 8 指定管理者モニタリング・評価制度の導入(詳細:P16)
- 9 施設内におけるシステム化(詳細:P17)
- 10 建設工事の競争入札参加者資格審査申請の共同化(詳細:P17)
- 11 各種団体の自主運営の推進(体育協会事務局)(詳細:P18)
- 12 指定管理者制度の運用ガイドラインの作成(詳細:P18)
- 13 投票区(所)の見直し(農業委員会委員選挙)(詳細:P19)
- 14 窓口業務の民間委託の推進(図書館本館・分館)(詳細:P20)
- 15 指定管理者制度の推進(厚生会館・文化センター)(詳細:P20)
- 16 指定管理者制度の推進(五家荘観光施設)(詳細:P21)
- 17 養護老人ホーム「八代市立保寿寮」の民間譲渡(詳細:P21)
- 18 パスポートの申請受付・交付(詳細:P24)
- 19 休日窓口サービスの検討(詳細:P24)
- 20 総合体育館予約管理システム導入(詳細:P25)
- 21 電子入札の導入(詳細:P25)
- 22 FAQの整備・活用(詳細:P25)
- 23 滞納整理計画の策定(詳細:P27)
- 24 使用料等の適正な金額への見直し(ケーブルテレビ利用料)(詳細:P28)
- 25 使用料等の適正な金額への見直し(振興センターいずみ施設使用料)(詳細:P28)
- 26 使用料等の適正な金額への見直し(下水道使用料)(詳細:P29)
- 27 使用料等の適正な金額への見直し(農業集落排水処理施設使用料)(詳細:P29)
- 28 使用料等の適正な金額への見直し(浄化槽使用料)(詳細:P30)
- 29 使用料等の適正な金額への見直し(公民館、社会教育施設使用料)(詳細:P30)
- 30 中長期財政計画の策定(詳細:P33)
- 31 特別職報酬等の見直し(詳細:P33)
- 32 議員定数の適正化(詳細:P34)
- 33 議員に係る旅費の見直し(詳細:P34)
- 34 観光パンフレット類の整理(詳細:P37)※平成27年度実施
- 35 文化振興部門の移管(詳細:P39)
- 36 スポーツ振興部門の移管(詳細:P39)
- 37 博物館の移管(詳細:P40)
- 38 図書館の移管(詳細:P40)
- 39 市民目線を育む職場環境づくり(市民からの意見の収集)(詳細:P41)
- 40 派遣研修の推進(地域づくりワーキング活動の実施)(詳細:P44)
- 41 優れた人材の採用(採用試験情報の発信強化)(詳細:P44)
- 42 優れた人材の採用(採用選考方法の見直し)(詳細:P44)
- 43 行政情報の積極的な提供(総合計画の進捗状況の公表)(詳細:P47)
- 44 行政情報の積極的な提供(行政評価結果の公表)(詳細:P47)
- 45 行政情報の積極的な提供(市議会情報の充実)(詳細:P47)
- 46 行政情報の積極的な提供(指定管理者評価結果の公表)(詳細:P48)
- 47 効果的な広聴機会の研究(詳細:P48)
- 48 市民カメラマンの活用(詳細:P49)
- 49 地域協議会の設置(詳細:P49)
- 50 地域協議会への支援(詳細:P50)※平成27年度実施
- 51 住民自治支援組織の整備(詳細:P53)※平成27年度実施
- 52 市民協働事業提案制度の創設(行政提案型協働事業)(詳細:P50)※平成27年度実施
- 53 市民協働事業提案制度の創設(市民提案型協働事業)(詳細:P50)
- 54 NPO等支援体制の強化(詳細:P51)※平成27年度実施

平成27年度末時点で一部実施、試行、調査段階にある項目：79項目

- 1 部次長等企画調整連絡会議の開催（詳細：P14）
- 2 外部評価（市民事業仕分け）の実施（詳細：P15）
- 3 一係一改善運動の実施（詳細：P16）
- 4 事務処理マニュアルの作成（詳細：P16）
- 5 ゼロ予算事業の推進（詳細：P16）
- 6 投・開票事務の市民従事の推進（詳細：P22）
- 7 定員管理の中長期的計画の推進（詳細：P23）
- 8 非常勤職員等の活用（再任用職員等の活用）（詳細：P23）
- 9 非常勤職員等の活用（非常勤職員等の有効活用）（詳細：P23）
- 10 職員の適正な人員配置（詳細：P23）
- 11 笑顔であいさつ日本一推進運動（詳細：P24）
- 12 接遇能力の向上（詳細：P24）
- 13 財政調整基金の増額（詳細：P26）
- 14 市有施設整備基金の増額（詳細：P26）
- 15 市債借入制限の設定（詳細：P26）
- 16 公債費の縮減（詳細：P26）
- 17 差押等滞納処分の推進（詳細：P26）
- 18 滞納整理に係る関係機関との連携（詳細：P27）
- 19 インターネット公売の実施（詳細：P27）
- 20 納期内納税の促進・強化（詳細：P27）
- 21 市営住宅使用料の徴収率向上（詳細：P28）
- 22 広告事業の推進（詳細：P30）
- 23 売却可能資産の処分促進（詳細：P30）
- 24 保留地の売却促進（詳細：P30）
- 25 宅地分譲の促進（詳細：P30）
- 26 支所庁舎等の有効活用（詳細：P31）
- 27 廃校・余裕教室の活用（詳細：P31）
- 28 特産品等の振興（詳細：P31）
- 29 重点港湾八代港の振興（詳細：P32）
- 30 地場企業の振興（詳細：P32）
- 31 定住化の促進（詳細：P32）
- 32 ふるさと納税の推進（詳細：P32）
- 33 運用資金による利子収入の確保（詳細：P32）
- 34 入札制度の検討（詳細：P33）
- 35 随意契約の見直し（詳細：P33）
- 36 市長交際費の削減（詳細：P34）
- 37 人件費の抑制（給与制度の適正化）（詳細：P34）
- 38 人件費の抑制（時間外勤務の適正化）（詳細：P34）
- 39 人件費の抑制（旅費の見直し）（詳細：P34）
- 40 人件費の抑制（特殊勤務手当の見直し）（詳細：P35）
- 41 中期経営計画に基づく経営改善（公共下水道事業）（収益増加）（詳細：P35）
- 42 中期経営計画に基づく経営改善（公共下水道事業）（経費節減）（詳細：P35）
- 43 中期経営計画に基づく経営改善（公共下水道事業）（民間委託）（詳細：P35）
- 44 中期経営計画に基づく経営改善（水道事業）（収益増加）（詳細：P35）
- 45 中期経営計画に基づく経営改善（水道事業）（経費節減）（詳細：P36）
- 46 中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）（収益増加）（詳細：P36）
- 47 中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）（経費節減）（詳細：P36）
- 48 中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）（民間委託）（詳細：P36）
- 49 特別会計の健全経営（国民健康保険事業）（医療費の適正化）（詳細：P37）
- 50 補助金の見直し（詳細：P37）
- 51 印刷製本費の削減（詳細：P38）
- 52 光熱費の節減（詳細：P38）
- 53 組織機構の見直し（詳細：P39）
- 54 市民目線を育む職場環境づくり（コミュニティ活動への積極的参加）（詳細：P41）
- 55 市民目線を育む職場環境づくり（職場内研修の推進）（詳細：P41）

- 56 市民目線を育む職場環境づくり（職場課題の共通認識）（詳細：P 4 1）
- 57 働きやすい職場環境づくり（朝礼の励行）（詳細：P 4 2）
- 58 働きやすい職場環境づくり（職場でのコミュニケーションの推進）（詳細：P 4 2）
- 59 働きやすい職場環境づくり（問題の未然防止）（詳細：P 4 2）
- 60 自己啓発活動の支援（自己啓発のきっかけづくり）（詳細：P 4 2）
- 61 自己啓発活動の支援（自己啓発に取り組みやすい環境づくり）（詳細：P 4 2）
- 62 集合研修の充実（階層別研修の充実）（詳細：P 4 3）
- 63 集合研修の充実（特別研修の充実）（詳細：P 4 3）
- 64 派遣研修の推進（他の行政機関への派遣研修の推進）（詳細：P 4 3）
- 65 派遣研修の推進（民間企業等への派遣研修の推進）（詳細：P 4 3）
- 66 派遣研修の推進（研修施設への派遣研修の推進）（詳細：P 4 4）
- 67 人を育てる人事配置（自己申告制度の活用）（詳細：P 4 5）
- 68 人を育てる人事配置（ジョブローテーションの確立）（詳細：P 4 5）
- 69 人を育てる人事配置（職種間交流の推進）（詳細：P 4 5）
- 70 人と職場を活かす昇任管理（公平公正な人材の登用）（詳細：P 4 6）
- 71 行政情報の積極的な提供（人事行政運営状況の公表）（詳細：P 4 7）
- 72 行政情報の積極的な提供（財政状況の公表）（詳細：P 4 7）
- 73 行政情報の積極的な提供（審議会等の会議の公開及び結果の公表）（詳細：P 4 8）
- 74 パブリックコメントの実施の徹底（詳細：P 4 8）
- 75 市長への手紙の充実（詳細：P 4 8）
- 76 まちづくり出前講座の内容の充実（詳細：P 4 9）
- 77 審議会等の委員公募（詳細：P 4 9）
- 78 自主防災組織の拡充（詳細：P 5 1）
- 79 防災協力事業所制度等の積極的な活用（詳細：P 5 1）

平成27年度末時点で一部実施、試行、調査段階の項目：53項目

- 1 庁内分権の推進（詳細：P14）
- 2 部内企画調整担当の充実（詳細：P14）
- 3 行政評価結果の活用（予算編成）（詳細：P15）
- 4 事務改善の実施（職員提案制度の実施）（詳細：P16）
- 5 施設の見直し（勤労福祉施設）（詳細：P16）
- 6 施設の見直し（食肉関係施設）（詳細：P17）
- 7 施設の見直し（荒瀬ダムボートハウス）（詳細：P17）
- 8 施設の見直し（中央市営駐車場）（詳細：P17）
- 9 各種団体の自主運営の推進（球磨川感謝祈念祭事務局）（詳細：P18）
- 10 第三セクター等の見直し（詳細：P18）
- 11 投票区（所）の見直し（国政、県政、市政選挙）（詳細：P18）
- 12 投票時間の見直し（詳細：P19）
- 13 電話交換手の廃止（詳細：P19）
- 14 事務事業民間委託方針の策定（詳細：P19）
- 15 事務事業民間委託方針の実施（詳細：P19）
- 16 民営化等推進事業（八代市販市場化テスト）の範囲拡大（詳細：P19）
- 17 窓口業務の民間委託等の推進（窓口業務 受付・交付）（詳細：P20）
- 18 PFI等導入事業の検討（詳細：P20）
- 19 指定管理者制度等の推進（社会体育施設）（詳細：P20）
- 20 指定管理者制度等の推進（市営住宅）（詳細：P21）
- 21 指定管理者制度等の推進（斎場）（詳細：P21）
- 22 市立保育所の民営化等（詳細：P21）
- 23 イベント時の民間委託の推進（詳細：P21）
- 24 CATVの民間委託（詳細：P22）
- 25 土壌分析業務の民間委託等の推進（詳細：P22）
- 26 給食調理業務の民間委託等の推進（詳細：P22）
- 27 非常勤職員等の活用（臨時職員の任用等の見直し）（詳細：P23）
- 28 証明書発行業務窓口の拡大（詳細：P23）
- 29 窓口業務の簡素化（詳細：P24）
- 30 税のコンビニ納付の実施（詳細：P27）
- 31 公金徴収の一元化（詳細：P27）
- 32 使用料等の適正な金額への見直し（斎場使用料）（詳細：P28）
- 33 使用料等の適正な金額への見直し（浄化槽汚泥処理施設・衛星処理センター使用料）（詳細：P28）
- 34 使用料等の適正な金額への見直し（体育施設使用料）（詳細：P29）
- 35 使用料等の適正な金額への見直し（学校体育施設使用料）（詳細：P30）
- 36 総合体育館における大会、イベント時の物販スペースの設置許可に係る使用料収入の確保（詳細：31P）
- 37 広告事業の拡大（詳細：P33）
- 38 職員駐車場の有料化（詳細：P33）
- 39 中期経営計画に基づく経営改善（水道事業）（民間委託）（詳細：P36）
- 40 選挙運動の公費負担制度の見直し（詳細：P37）
- 41 出力機器の統合（詳細：P37）
- 42 グループ制導入の検討（詳細：P39）
- 43 出張所の見直し（詳細：P39）
- 44 生涯学習部門（公民館）の移管（詳細：P40）
- 45 （仮称）総合窓口課設置の検討（詳細：P40）
- 46 公正な評価システムづくり（新たな人事考課制度の構築）（詳細：P45）
- 47 公正な評価システムづくり（考課結果の有効活用）（詳細：P45）
- 48 人と職場を活かす昇任管理（昇任資格試験の見直し）（詳細：P46）
- 49 人と職場を活かす昇任管理（希望降任制度の検討）（詳細：P46）
- 50 （仮称）自治基本条例の制定（詳細：P49）
- 51 地域活動拠点の環境整備（詳細：P50）
- 52 まちづくり担当職員の配置（詳細：P51）
- 53 （仮称）市民活動支援指針の策定（詳細：P51）

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
① トップマネジメント機能の強化														
市長をトップとする戦略的な市政運営を実現するために、適切な施策の選択と実施を目指す、トップマネジメント機能の充実強化を図ります。														
1	政策会議の効果的な運営	コストや費用対効果、事業の優先順位といった経営の視点による事業精査等を行い、迅速で円滑な行政経営を目指す。	企画政策課		戦略的な市政運営の確立			延長後計画	△	○	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	○	◎	⇒	⇒	⇒
2	部次長等企画調整連絡会議の開催	各部署間の総合調整による円滑かつ効率的な行政事務の執行を確保するため、市政の企画及び調整に関する事項等を協議する。	企画政策課		円滑かつ効率的な行政事務の執行の確保			延長後計画	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→
② 部の機能、役割の強化														
部の経営管理能力を強化するため、部内における弾力的な職員配置や予算配分の実施、内部管理業務の集約化などを推進し、経営効率の向上及び経営効果の増大を図ります。また、市長のトップマネジメントのサポートや組織目標の明確化、部内主要施策の進行管理に取り組みます。														
1	庁内分権の推進	部内の予算配分・人員配置・組織再編等の権限を部長に付与する。	企画政策課	人事課 財政課	意思決定の迅速化、職員の部内における流動的活用	●	●	延長後計画		△	△	△	△	△
								実績		△	△	△	△	△
2	部内調整担当課の充実	部への権限移譲を行うため部内調整担当課の機能を強化する。	企画政策課	部内調整担当課	部の経営管理能力の強化	●	●	延長後計画	○	○	○	○	○	○
								実績	○	○	○	○	○	○
3	部内企画会議の開催	部内の施策・事務事業の総合調整・進行管理・整理統合等を行い、効率的・効果的な事業展開を図る。	企画政策課	部内調整担当課	部内の企画調整力の強化			延長後計画		△	△	△	◎	⇒
								実績		△	△	△	◎	◎
4	事務決裁規程の見直し	部、課等の現場への権限と責任の委譲を推進するため、予算執行専決区分を見直す。	企画政策課	財政課	意思決定の迅速化と事務処理の効率化	●	●	延長後計画	○	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	○	◎	⇒	⇒	⇒	⇒

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
5	目標管理制度の導入	部・課長自らの業務目標を設定し、その進捗や実行を各人が自ら主体的に管理・評価し、もって業務を効果的かつ効率的に行う。	企画政策課	人事課	効率的・効果的な業務執行と挑戦できる人材の育成		●	延長後計画		△	△	△	◎	⇒	⇒
								実績		△	△	△	◎		
									職員一人ひとり果たすべき役割を正しく理解し、目標の明確化と効率的な業務の推進とともに職員の意欲や能力の向上につなげることを目的としている目標管理制度を実施した。また、年度当初と終期に市ホームページで目標管理シートを掲載し、公表を行った。						
③行政評価システムの定着															
市民の視点に立った成果重視の自治体経営を進めるため、行政評価システムの定着を図り、その成果を経営戦略に反映させ、予算や人員などの最適配分に活用します。															
1	行政評価の導入・定着	行政資源の有効活用を図るために、「妥当性」「有効性」「効率性」の観点から、事務事業の検証・評価を行う。	企画政策課	財政課	効率的・効果的な行政運営の確立		●	延長後計画		○	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績		○	◎	⇒	⇒		
									全ての事務事業（約800）について内部評価を行うこととし、そのうち64事務事業については外部評価を行った。また、外部評価を市民意見募集（パブリックコメント手続による市民からの意見聴取）にて行い、意見を頂いた。それに対し最終評価を行い市の対応方針を決定し、予算等に反映させた。						
2	外部評価（市民事業仕分け）の実施	市民の視点による事務事業の評価・見直し、再編整理を行う	企画政策課		効率的・効果的な行政運営の確立		●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→		
									平成27年度は64事業について外部評価を行った。また、外部評価の手法について「より多様な視点から」「より多くの事務事業について」評価を実施するため、外部評価委員会による評価の方法から市民意見公募（パブリックコメント手続）による方法に代えて実施し、市民から11件の意見を徴した。						
行政評価結果の活用															
ア	総合計画の進捗管理	行政評価の結果を総合計画の進捗管理に活用する。	企画政策課		総合計画進捗管理への活用		●	延長後計画	△	○	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	○	◎	⇒	⇒		
									行政評価等の内容を踏まえ、実施計画のローリング作業を実施し、「八代市総合計画後期基本計画 実施計画（H28-H29）」を策定。						
3	イ 予算編成	行政評価の結果に基づき各部・各課において予算の調整を行う体制を構築し、予算の枠配分方式を導入する。	財政課	企画政策課	予算編成への活用		●	延長後計画		○	○	○	○	○	○
								実績		○	○	○	○	○	
									行政評価における「今後の方向性の理由」に明記した内容について、その方向性へ、見直しも含めて精査した内容について、予算要求書の「効果欄」に具体的に記載させることとした。						
ウ	人員配置	行政評価の結果を人員配置に活用する。	人事課	企画政策課	人員配置への活用			延長後計画	△	△	○	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	△	○	◎	⇒		
									行政評価の結果を、人員配置の際の参考資料として活用した。						

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
4	指定管理者モニタリング・評価制度の導入	マニュアルに基づいたモニタリング・評価を実施し、指定管理者の施設の管理運営状況等の評価を行う。	企画政策課	関係課	指定管理者への指導・監督の強化及び選定時の優遇措置等の導入			延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
															指定管理者制度導入施設におけるモニタリング・評価を実施し、各施設において、モニタリング票（施設の管理運営状況等）により、所管課は、その結果を確認し、適正かつ効果的な施設の管理運営が行われたか、前年度の実績について評価を行った。
④事務改善の実施															
職員から事務改善の提案を求めることにより、職員の問題意識の向上や事務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上につなげます。															
1	職員提案制度の実施	直面する課題に対する現状と問題点について、全職員を対象とした改善策の提案募集を制度化する。	企画政策課	全課(全職員)	職員の問題意識向上、事務の効率化、市民サービスの向上	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△	△	⇒
								実績	△	△	△	△	△	△	△
															優秀な提案に対する表彰制度の導入等の検討を行うなど、制度化に向けた検討を行っていく。
2	一係一改善運動の実施	事務事業の改善に取り組み、その情報を職員で共有することにより、より良い行政サービスの提供ができるように努める。	企画政策課	全課	全ての係による改善運動	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
															一係一改善運動は、庁内で制度自体が定着しており、進捗管理の実施は行わないが、引き続き各課かいにおいて改善運動を推進するよう周知を図った。
3	事務処理マニュアルの作成	事務処理内容のマニュアル化を推進する。	企画政策課	全課	迅速かつ適切な事務処理、事務引き継ぎの円滑化	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→
															事務の見える化を行い、事務の標準化を行った。必要に応じて適宜、事務処理内容のマニュアルの見直しを進めた。
⑤事務事業の見直し															
事務事業の見直しに当たっては、行政評価により事務事業の成果や効率性を常に確認するとともに、上位施策への貢献度や優先順位を検証し、整理・統合を進めます。															
1	ゼロ予算事業の推進	本市の人財や施設、情報、ネットワークを活用し、新たな予算を伴わずに事業を実施する。	企画政策課	関係課	市民サービスの向上と職員の政策形成能力の開発			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
															広告入り公用封筒無償提供者募集事業、各種出前講座等の予算を伴わず市民サービスの向上等に資する事業を実施した。
施設の見直し															
ア	勤労福祉施設 ※歳出削減の設定あり	4館（サンライフ八代、働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館）の統合を含めて検討する。	商工政策課		事務量の軽減 歳出削減見込額（当初） 合計：2,960万円 歳出削減見込額（延長後） 合計：6,802万円	●	●	延長後計画	△	△	○	○	○	○	○
								実績	△	△	○	○	○	○	○
															勤労青少年ホームと勤労福祉会館については、施設の解体を完了し、跡地を市有普通財産とするための測量を実施した。

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
2	イ 食肉関係施設 ※歳出削減の設定あり	食肉センター、食肉流通施設を廃止する。	農業振興課		事務量の軽減 歳出削減見込額(当初) 合計:20万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:62万円	●		延長後計画	○	○	○	○	◎	⇒	⇒
								実績	○	○	○	○	○	食肉センター及び食肉流通施設の解体に向けた関係課との協議を継続している。	
	ウ 荒瀬ダム ポートハウス	施設の用途変更を検討する。	スポーツ振興課	文化振興課 坂本支所地 域振興課	施設の適切な活用	●		延長後計画	△	△	△	△	△	△	△
								実績	△	△	△	△	△	関係課と施設の利活用について協議を行った。	
エ	中央市営駐 車場	管理の無人化や廃止を含めた検討を実施する。	市民活動政策課		事務量の軽減 歳出削減見込額(当初) 合計:800万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:0円	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△	△	△
								実績	△	△	△	△	△	収入増を図るため、12月31日から1月3日までの年末年始を無料開放せず、通常どおり利用料を徴収した。(ただし、12月31日21時30分~1月3日8時00分は無料開放した。)機械管理の場合の機器設置費用の見積書を収集した。	
3	施設内におけるシステム化	事務事業を電算化することにより収集及び搬入量から最終処分量までのラインを一元化する。	廃棄物対策課	情報政策課	効果的な事務運営の確立	●		延長後計画		△	△	△	△	△	
								実績		△	△	△	△	新施設建設のため、現施設のシステム化は実施しないこととした。	
4	建設工事の競争入札参加者資格審査申請の共同化	共同化に向けて手続き方法、様式等について検討する。	契約検査課		事務量の軽減	●		延長後計画	△						△
								実績						共同化に向けた取組は行っていない。 ※ 共同化の実現に向け手続方法や様式等について熊本県主催の業務改革専門部会で検討してきた結果、市町村間で業者の規模や数が異なり、申請方法もそれぞれ異なるため、共同化は困難な状況であり、市町村で個別に対応するしかないという判断に至った。そのため、現在では、業務改革専門部会も開催されておらず、共同化については検討していない。	

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)										
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29			
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画			
5	各種団体の自主運営の推進																	
	ア 球磨川感謝祈年祭事務局	市の行うべき範囲を見直し、団体の自主運営を推進する。	農業振興課		事務量の軽減	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		△	△		
								実績	△	△	△	△	△				球磨川感謝祈年祭の必要性をはじめ、団体での自主運営または終了について、実行委員会関係団体との意見交換を実施し、自主運営は不可との回答であったため終了に向けて調整していくこととした。	
	イ 体育協会事務局	市の行うべき範囲を見直し、団体の自主運営を推進する。	スポーツ振興課		事務量の軽減	●	●	延長後計画	△	○	◎	⇒	⇒		◎			
実績								△	○	◎	⇒	⇒				本市の8体育施設の指定管理者となり、体育協会の安定した経営基盤の強化を図った。また、施設の管理運営業務を開始するため職員の増員など人員体制の強化を図ったことにより、これまで実施している様々な本市スポーツ振興事業の本会自主運営の推進に繋がった。		
6	指定管理者制度の運用ガイドラインの作成	本格導入より5年以上が経過した指定管理者制度の、より適正な制度運用を図るためのガイドラインを作成する。	企画政策課		指定管理者制度の適正な運用			延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒			
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	⇒				指定管理者制度の適正な運用が図られるよう、「公の施設の指定管理者制度に関する運用指針」「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」の見直しを行った。	
7	第三セクター等の見直し	第三セクター及び外郭団体等に関する新たな指針を策定し、経営改善や必要に応じた統廃合を検討する。	企画政策課	関係課	第三セクター及び外郭団体の経営改善、自立性の確立及び統廃合並びに情報公開の充実	●		延長後計画	△	○	○	○	○		○	○		
								実績	△	○	○	○	○				経営改善が必要な第三セクター等については、廃統合を含めた検討を行う予定だったが実施していない。また、指針に沿って調査を行い、調査結果をホームページにて公表した。	
8	投票区(所)の見直し							延長後計画	○	○	○	○	○		○	○		
	ア 国政、県政、市政選挙 ※歳出削減の設定あり	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙事務の効率化と投票環境の整備を図るために投票区(所)の整理統合を行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減 歳出削減見込額(当初)見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後)合計:637万円			延長後計画	○	○	○	○	○		○	○		
								実績	○	○	○	○	○				泉町の投票所として使用してきた施設の閉鎖に伴い、一部の投票区の統合を行い、市内の投票区数が1減少した。(94→93)これにより、投票事務従事者数を減らすことができた。	

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	
イ	農業委員会委員選挙	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙事務の効率化と投票環境の整備を図るために投票区(所)の整理統合を行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減			延長後計画	◎							
								実績	◎							
	9 投票時間の見直し	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙当日の投票所閉鎖時間の繰り上げを行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減		●	延長後計画		△	△	△	△	○	○	
								実績		△	△	△	○		旧八代市内の6投票区について、選挙人名簿登録者数の状況、選挙時の投票動向及び地域からの要望等を総合的に考慮し、投票時間の2時間繰り上げを実施した。	
	10 電話交換手の廃止 ※歳出削減の設定あり	まず、平成27年度に2人勤務から1人勤務体制に変更し、その後、最終的に電話交換手を廃止する。	財政課		歳出削減見込額(当初)合計:1,900万円 歳出削減見込額(延長後)合計:2,774万円			延長後計画		△	○	○	○	○	○	
								実績		△	○	○		通信事業所が発行する電話帳について、代表番号の記述を削除し、市民等に送付する通知文書、封筒等には各課直通番号を記載するよう啓発した。代表番号の記載は夜間問合せのみ記載しており、守衛が対応している。 日中の代表番号への問合せが未だにある為、問合せの対応については本庁舎案内員が実施している。(案内業務2名体制、電話交換業務1名体制 繁忙時は案内業務1名が補助を行った)		

⑥アウトソーシングの積極的な活用

公民連携の考え方により従来は行政が直接行っていた事業へ新たに民間事業者が参入する機会が広がり、更にNPOや市民団体など事業の受け皿となる団体も幅広くなっています。そのことから、公・民が一緒に事業を行うことで効率的で質の高いサービスを提供することができる分野には、地域経済の活性化、地元での新たな雇用の確保などにも重点を置きながら、積極的に民間のノウハウの導入を進めます。

1	事務事業民間委託方針の策定	アウトソーシング(民間委託化及び民営化等)推進計画を策定する。	企画政策課		アウトソーシング(民間委託化及び民営化等)計画の策定			延長後計画		△	△	△	△	△	△
								実績		△	△	△		市民窓口の総合窓口化に合わせて検討していくこととしたが、H27年度は、委託方針の策定までには至っていない。	
2	事務事業民間委託方針の実施	上記計画に基づき、民間委託を積極的に推進する。	企画政策課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化			延長後計画	△	△	△	△	△	△	△
								実績	△	△	△	△		平成27年度の実績なし。	
3	民営化等推進事業(八代市版市場化テスト)の範囲拡大	市場化テストの対象を現行の施設管理から事務事業に範囲を拡大する。また、民間事業者等からの提案制度創設の検討を行う	企画政策課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		延長後計画		△	△	△	△	△	△
								実績		△	△	△		平成27年度の実績なし	

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)									
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29		
4	窓口業務の民間委託等の推進																
	ア 窓口業務(受付・交付)	職員削減後においても市民サービスを維持するため、住民票交付窓口業務をはじめとする窓口業務(受付・交付)を民間委託する。	企画政策課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化、地域活性化	●	●	延長後計画		△	△	△		△		△	△
								実績		△	△	△		△			
														平成27年度は、職員による総合窓口化(証明書発行窓口業務の集約)を実施した。			
5	イ 図書館本館・分館	開館日数の増加、窓口業務の充実、読書活動の推進等、市民サービスのさらなる向上を効率的に実現するため、ボランティア活動の拡充や段階的な民間活力の活用を図る。	生涯学習課(図書館)		市民サービスの向上と事務の効率化		●	延長後計画	△	◎	⇒	⇒		⇒			
								実績	△	◎	⇒	⇒		⇒			
														平成27年度からの指定管理者制度導入に移行。市民サービスの支障にならないよう指定管理者との連絡・調整を行った。			
6	ア PFI等導入事業の検討	先進地事例を検証し、導入事業・PFI基本方針等を検討する。	企画政策課		民間の資金・経営能力・技術的能力の活用	●	●	延長後計画	○	○	○	○		○		○	○
								実績	○	○	○	○		○			
														PFIに関するセミナーやアドバイザー派遣制度等の各種支援事業について情報提供を実施。			
7	指定管理者制度等の推進																
	ア 厚生会館・文化センター	運営審議会の答申等を受け、効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託及び市民協働の方策の検討を行う。	文化振興課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	延長後計画	△								
								実績	△						平成23年度に指定管理者制度導入は実施しない方針を決定。		
8	イ 社会体育施設	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	スポーツ振興課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	延長後計画	△	△	△	○		○		○	○
								実績	△	△	△	○		○			
														平成26年4月1日から、八代市総合体育館を含む旧八代市内の8体育施設について、指定管理者による施設管理を開始した。利用団体等との連携や自主事業等の開催により、年間利用者数・年間使用料収入とも増加し、利用者サービス向上及び経費の節減が図られた。			

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)									
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29		
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績		
ウ	五家荘観光施設	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	泉支所地域振興課	観光振興課	市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒	
								実績	△	◎	⇒	⇒	⇒				
								平成27年度から平成31年度までの5年間を指定管理者として五家荘地域振興会に業務委託。									
エ	市営住宅	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	建築住宅課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		△	△	
								実績	△	△	△	△	△				
								民間事業所主催のPFI事業等の手法に関する専門家との勉強会・意見交換会に参加し、情報収集を行った。 自治体職員向けの公営住宅の管理に関する研修会等において、手法または先進地の情報収集等を行った。									
オ	斎場	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	環境課		市民サービスの向上と事務の効率化			延長後計画	△	△	△	△	△		△	△	
								実績	△	△	△	△	△				
								他自治体の調査を基に運営方法を調べた結果、熊本県内の一部事務組合以外の市・町が運営する火葬場について、4自治体において指定管理者制度を行っていた。									
7	市立保育所の民営化等 ※歳入増加、歳出削減の設定あり	保育所民営化等計画を策定し、当該計画に基づき民営化等を推進する。	こども未来課		市民サービスの向上と売却による収入の増加 歳入増加見込額(当初)合計:7,270万円 歳入増加見込額(延長後)合計:2,000万円 歳出削減見込額(当初)見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後)合計:7,221万円	●	●	延長後計画	△	△	○	○	○		○	○	
								実績	△	△	○	○	○				
								民営化後の北新地海音保育園において保護者にアンケート調査を実施し、アンケートの分析・評価を行い海音保育園の運営改善につなげた。									
8	養護老人ホーム「八代市立保寿寮」の民間譲渡	平成23年度から25年度まで、八代市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託し、平成26年度から建物は無償譲渡、土地は有償貸与を予定する。	長寿支援課		施設管理費の軽減			延長後計画		△	△	◎					
								実績		△	△	◎					
								平成25年12月議会において、「八代市保寿寮条例及び八代市立保寿寮運営規程」を廃止、併せて、国・県への財産処分等の関係書類提出済。									
9	イベント時の民間委託の推進	イベント等の開催時における運営補助としての応援職員の派遣を、業務内容を検証し、積極的に民間委託へ切り替える。	企画政策課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化、地域活性化			延長後計画		△	△	△	△		△	△	
								実績				△	△	△			
								H27年度の取組実績なし。									

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
10	CATVの民間委託	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方を見直す中で民間委託の検討を行う。	秘書広報課	情報政策課	市民サービスの向上と事務の効率化	●		延長後計画	△	○	○	○	○	◎	⇒
								実績	△	△	○	○	○		管理運営審議会を開催し、平成28年度から指定管理者(TVやつしろ)へ管理・運営業務を委託することを決定。
11	土壌分析業務の民間委託等の推進	土壌分析業務をJAやつしろへ委託する。	農林水産政策課	農業振興課	歳出の削減、地域活性化	●		延長後計画	△	△	△	△	△	△	△
								実績	△	△	△	△	△		平成23年度の市民事業仕分けの市実施(要改善)の評価をふまえ、市による改善実施を行っており、民間委託の推進は行っていない。 JAが行う土壌分析診断による計量証明書の従来の発行方法が平成25年度通達された計量法の取扱いに抵触することとなり、JAは簡易な証明書しか発行できない体制となったため、この通達に抵触しない行政、すなわち本市の分析に相当数が移行される可能性も想定しながら、土壌分析の利活用について市民への周知をおこなった。
12	給食調理業務の民間委託等の推進	学校給食調理業務の民間委託等を推進する。	教育政策課		未実施の共同調理場について実施 歳出削減見込額(延長後) 合計:1,330千円(H27年度決算ベース)	●	●	延長後計画		○	○	○	○	◎	⇒
								実績		○	○	○	○		4月に東陽小学校、東陽中学校、泉小中学校のPTA総会にて、保護者へ東陽学校給食センターの民間委託について説明。 5月14日まで保護者の意見等を募集。 9月10日教育委員会で正式にH28年9月から東陽学校給食センターを民間委託することを決定。 11月9日市議会文教福祉委員会へ同センターを民間委託することについて報告。 委託費用について、平成28年度当初予算に計上。
13	投・開票事務の市民従事の推進 ※歳出削減の設定あり P46	市民従事の活用により、投票率の向上・歳出削減を図る。	選挙管理委員会事務局		選挙に関する意識の向上、地域活性化 歳出削減見込額(当初) 合計:200万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:385万円	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→		投票事務への民間人の登用 ・熊本県議会議員一般選挙 70人(公募46、シルバー人材センター18、嘱託0) ・熊本県知事選挙 72人(公募40、シルバー人材センター18、嘱託5、学生9) 投票管理者への民間人の登用 ・熊本県議会議員一般選挙 25人(千丁6、鏡7、東陽4、泉8) ・熊本県知事選挙 24人(千丁6、鏡7、東陽4、泉7)

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
⑦定員管理の適正化															
今後も業務の民間委託や非常勤職員等の活用、事務の効率化等を進めるとともに、重点的・戦略的な職員配置を行い、これまで以上に効率的な市役所（事業を執行する集団から政策機能を果たすための集団）に変身するため、中長期的視点に立った定員管理の適正化に取り組みます。															
1	定員管理の中長期的計画の推進 ※歳出削減の設定あり	国で検討されている定年延長の動向を踏まえ、計画的な職員採用や勤奨退職を促進し、定員の適正化を推進する。	人事課		職員数の推移 H17.4.1:1,330人 H23.4.1:1,124人(206人削減) 目標削減数 H27.4.1:1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額(当初) 合計:35,000万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:46,200万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
平成23年4月1日比で約50人程度削減し、計画はおおむね達成。引き続き、適正な定員管理を実施する。															
非常勤職員等の活用															
ア	再任用職員等の活用	再任用、期限付任用の積極的な活用を図る。	人事課	全課	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→
8名を再任用職員として採用。前年度同様、翌年度の再任用採用に向けて取り組む。															
2	イ	緊急的又は臨時的な業務及びアウトソーシングにそぐわない業務について、積極的に臨時職員、非常勤職員の活用を図る。	人事課	全課	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→
各取扱規程に基づき、適正な任用を行うとともに、広報誌や市のHP等を活用して広く募集を呼びかけるなど均等な雇用機会の付与に努め、人材の確保と有効活用を促した。非常勤職員の活用が可能な職種や任用の要件の在り方等について検討を行った。															
ウ	臨時職員の任用等の見直し	職務に適した臨時職員のスムーズな任用が出来るよう、確保のあり方等を検討する。	人事課		定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●		延長後計画		△	△	○	○	○	
								実績		△	△	○	○	○	○
これまで改定してきた臨時職員の任用条件等について、新たな改善点等の確認など見直しを行った。															
3	職員の適正な人員配置	非常勤職員等の活用とアウトソーシングの活用による業務量に応じた人員配置を実施する。	人事課		職員の適正な人員配置	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→
非常勤職員の活用が可能な職種の検討を行い、結果として任用可能な職種を6種類追加した。															

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
③窓口サービスの充実															
サービス産業である行政(市役所は市民のお役に立つ所)を市民目線で運営し、各種手続きの簡素化、迅速化、制度の利便性の向上や待ち時間の短縮など、顧客満足度を高めるための取り組みを行います。また、職員の接客能力を向上させるとともに、市民(お客様)に親しまれ、信頼される明るい市役所づくりを実現するため、その基本となるあいさつの励行に取り組みます。															
1	笑顔deあいさつ日本一運動の推進	これまでの「あいさつ日本一運動」から更に一歩踏み出し、「笑顔deあいさつ日本一運動」を推進する。	人事課	全課	市民サービスの向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	各職場での朝礼実施など、全職員へあいさつの励行等を行った。
2	接客能力の向上	市民満足度向上のための接客研修を実施及び上司による指導を徹底する。	人事課	全課	市民サービスの向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	新規採用職員に対し、内部講師による接客研修を行った。また、各課かいの職員を対象に、外部講師による接客・ビジネスマナー対応研修を行った。
3	証明書発行業務窓口の拡大	郵便局やコンビニ等での証明業務の代行について調査・検討する。	市民課	市民税課	市民の利便性の向上	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△	△	○ ◎
								実績	△	△	△	△	△	△	■証明書コンビニ交付サービスの準備 平成28年6月の実施に向け、マイナンバーカードの交付をはじめ、システム導入の事務準備、地方公共団体情報システム機構との調整を行った。
4	パスポートの申請受付・交付	県事務の移譲により、パスポートの申請受付・交付を可能とする。	市民課		市民の利便性の向上			延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市民に対して、市の窓口で行っている旨の周知広報を行い、1,802件(対前年度比4.3%増)のパスポート交付を行った。
5	窓口業務の簡素化	様式や取扱い、運用の見直しとマニュアル化を図る。	企画政策課	関係課	市民の利便性の向上と窓口対応時間の短縮			延長後計画			△	△	○	○	○
								実績			△	△	○	○	マイナンバー制度の導入に伴い、様式の見直し及び簡素化、添付書類の見直し、事務の見える化による窓口業務のマニュアル化を行った。
6	休日窓口サービスの検討	転入・転出の多い時期等の市民ニーズの高い業務について、休日に開庁し受付を行うことを検討する。	企画政策課	関係課	市民サービスの向上と平日の窓口混雑の解消	●	●	延長後計画		△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績		△	◎	⇒	⇒	⇒	平成26年度に引き続き、転入・転出の多い年度末の休日に窓口を開設し、受付業務を行った。

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
7	総合体育館予約管理システム導入	インターネットで予約ができるシステムを導入する。	スポーツ振興課		市民の利便性の向上	●	●	延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
8	電子入札の導入	透明性、効率性を高めるため電子入札システムを導入する。	契約検査課		手続きの透明性の確保(情報公開)、業務改善、市民サービス向上			延長後計画	△	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
9	FAQの整備・活用	よくある質問と回答(FAQ)を整備し共有化することにより、問合せ等への対応の迅速化を図る。	財政課	企画政策課 関係課	市民サービスの向上		●	延長後計画	△	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
①基金の増額															
将来予想される様々な危機に対処するための準備として、計画期間内に一般会計における基金積立額の増額を目指します。															
1	財政調整基金の増額	地方交付税の算定替措置に対処するため、一般会計における基金積立額を増額する。	財政課		毎年度の決算剰余金額に応じた可能な額の積立			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
2	市有施設整備基金の増額	将来予定されている大型建設事業に対処するため、一般会計における基金積立額を増額する。	財政課		毎年度の決算剰余金額に応じた可能な額の積立			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
平成27年度は、「庁舎建設基金」へさらに5億円の積み立て、及び、「市有施設整備基金」へ3億円を積み立てた。															
②市債の抑制															
将来への負担を少しでも軽減するため、市債のうち事業に係る借入は、その元金償還額を上回らないよう借入し、借入残高を減らすことを目指します。															
1	市債借入制限の設定	市債のうち事業に係る借入は、公債費の元金償還額を上回らないようする。	財政課		元金償還額を超えない市債の借入			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
普通会計において、借入額が約65.8億円に対し、元金償還額が約60.1億円となり、市債残高は約5.7億円増加したため、目標は達成できなかった。理由として、環境センター建設事業の借入分で+3.5億円、広域消防デジタル化の借入分で+4.1億円の2つの臨時的要因があげられる。															
2	公債費の縮減	将来への負担軽減のため、国の施策に基づく赤字補てん債も含めた市債残高を削減する。	財政課		市債借入制限の設定と毎年度の決算剰余金額に応じた市債残高の削減	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
事業債の一部を借入しないことにより、市債残高の削減に努めた。															
③自主財源の確保															
市の収入にあたる歳入については、特に自主財源の確保が重要課題です。市税の公平・公正の観点から滞納整理を強化しつつ、効率的かつ計画的な税收確保に努めます。また、保育料、住宅使用料等の収納率向上に努めるとともに、広告料収入など自主財源の確保に努めます。そのため、今後は更に関係団体との連携を図るとともに、市民の納税等に対する理解を高めていきます。															
1	差押等滞納処分の推進	早期滞納整理の徹底を図る。そのために職員研修の充実、不動産公売を実施、捜索の継続的実施、業務体系別グループ制の導入など効率的滞納整理体制の確立に取組む。	納税課		収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標 市税現年度：98.40% 国保現年度：93.30%	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
引き続き早期滞納整理に努めるとともに、個別催告、債権差押、不動産差押の強化を図り、市税の現年度収納率は目標を達成することができた。国保現年度は微増に止まり、目標には達成には至らなかった。平成27年度 市税(現)98.61% 国保(現)92.96% 課内研修の実施、県が主催する研修への参加など職員の資質向上につとめたほか、10月から県税務職員の併任徴収を行い、県との連携強化、OJTによりスキルの向上に取り組んだ。地区別担当制に替わる機能分担制として、初動班、整理班への再編を検討したが、必要性的確認に止まった。															

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	
2	滞納整理計画の策定	数年先を見据えた滞納整理計画の策定とその数値目標の達成及び滞納整理方法の実践のための滞納整理スケジュールの作成に取組む。	納税課		収納率の向上・未収金の解消			延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒	⇒	⇒			
								平成27年度の目標収納率を定めた滞納整理方針を作成し、それに基づき滞納整理計画及び年間スケジュールを策定した。								
3	滞納整理に係る関係機関との連携	課税担当課や他市町村との連携を図るとともに、先進地の情報を収集に努め、滞納整理手法や体制の整備を図る。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●		延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
								東京税務協会の専門実務研修、県が主催する地方税確保対策会議や九州徴収フォーラムなどの各種研修会等へ積極的に参加し知識・技能の習得、情報収集に努め、10月から県職員の派遣支援(併任徴収)を受けることで県と連携しつつ、滞納整理のノウハウ習得やスキル向上を図った。								
4	インターネット公売の実施	インターネット公売を継続して実施する。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
								平成27年度は、対象案件がなかったため実施しなかった。								
5	納期内納税の促進・強化	納付催告、納税相談、滞納整理の各機会をとらえ、また、各種情報媒体を用い、口座振替の推進を行う等、納期内納税の促進を強化する。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●		延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
								納期内納税については、納付催告、納税相談、滞納整理の際に必要な性を説明し、その促進に努めた。 また、口座振替を推進するため、延長後の納税通知書発送時には、口座振替依頼書を同封するように関係課へ依頼している。								
6	税のコンビニ納付の実施	税のコンビニエンスストアでの納付を実施する。	納税課	関係課	納税者の利便性向上	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		◎	⇒
								実績	△	△	△	△	△			
								平成28年度からの税、税外徴収金のコンビニ収納開始に向けて、関係各課と協議を行うとともに、収納代行業者選定、契約を行ったほか、収納支援システムを改修した。								
7	公金徴収の一元化	税以外の公金について、徴収体制の一元化を図り、公金の徴収体制の強化を図る。	納税課	企画政策課 関係課	収納率の向上・未収金の解消		●	延長後計画		△	△	△	△		△	○
								実績		△	△	△	△			
								市税等収納対策本部に諮り、今後の取組方針について承認を得た。								

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前からの継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	
8	市営住宅使用料の徴収率向上	夜間徴収や催告状の発送などにより収納率の向上を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	建築住宅課		収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標 90%	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
	使用料等の適正な金額への見直し							延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒
	ケーブルテレビ利用料 ※歳入増加の設定あり	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	秘書広報課	情報政策課 坂本支所地域振興課 東陽支所地域振興課 泉支所地域振興課	使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初)見込額設定なし 歳入増加見込額(延長後)合計:7,763万円	●	●	延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒			
	イ 斎場使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	環境課		使用料等の見直し	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		△	△
	ウ 浄化槽汚泥処理施設・衛生処理センター使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、使用料の徴収を検討する。	環境課		使用料の徴収	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		△	△
	エ 振興センターいずみ施設使用料 ※歳入増加の設定あり	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	泉支所地域振興課	企画政策課	使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初)見込額設定なし 歳入増加見込額(延長後)合計:35万円	●	●	延長後計画		△	△	◎	⇒		⇒	⇒
								実績		△	△	◎	⇒			
													平成27年度取組なし。(H28年度、指定管理者制度移行)			
													熊本市内の火葬場について、施設や火葬料金等の調査を行った結果、本市火葬場は古い施設であり、使用料も県内最低であった。			
													適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、使用料徴収の検討を行った。			
													平成26年度に料金改正し、継続している。			

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29
9	オ 下水道使用料 ※歳入増加の設定あり	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初) 合計:25,000万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:42,224万円	●	●	延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	◎	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	◎		
	カ 農業集落排水処理施設使用料 ※歳入増加の設定あり	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初) 合計:2,800万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:5,300万円	●	●	延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	◎	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	◎	平成26年度に料金改定の答申をうけ、平成27年度から使用料を上げている。平成27年度使用料(現年度分)は、前年度比2,283千円の増となった。	
キ	浄化槽使用料 ※歳入増加の設定あり	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初) 合計:2,100千円 歳入増加見込額(延長後) 合計:4,348万円	●	●	延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	◎	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	◎	平成26年度に料金改定の答申をうけ、平成27年度から使用料を上げている。平成27年度使用料(現年度分)は、前年度比854千円の増となった。	
ク	公民館、社会教育施設(八竜天文台、さかもと青少年センター、社会教育センター、赤星公園)使用料	適正な受益者負担の確保を図るため、使用料を見直す。	生涯学習課	教育総務課	使用料等の見直し ※平成24年度に減免の見直しを実施	●	●	延長後計画	△	◎					
								実績	△	◎					住民自治のまちづくりの進展にあわせて公民館がコミュニティセンターとして市長部局へ移管する予定のため、新たな見直しは検討しない。
ケ	体育施設使用料	適正な受益者負担の確保を図るため、使用料減免を見直す。	スポーツ振興課		使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初) 合計:60万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:0円	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△	△	△
								実績	△	△	△	△	△	△	体育施設の使用料減免については、各施設毎に状況が違うため調査検討している。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)									
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29		
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績		
コ	学校体育施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	教育政策課	生涯学習課	使用料等の見直し 歳入増加見込額(当初) 合計:10万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:0円			延長後計画			△	△	△		△	△	
								実績				△	△	△			
	10	広告事業の推進	市ホームページ、市報等の市有財産及び印刷物への有料広告掲載を推進する。	企画政策課	関係課	広告収入の確保、地域活性化	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
									実績	→	→	→	→	→			
	11	売却可能資産の処分促進 ※歳入増加の設定あり	地域の実情に沿った利活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財政課		管理費の軽減と収入の増加 歳入増加見込額(当初) 見込額設定なし 歳入増加見込額(延長後) 合計:8,036万円	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
実績									→	→	→	→	→				
12	保留地の売却促進 ※歳入増加の設定あり	八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	都市整備課		歳入増加見込額(当初) 合計:14,400万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:42,404万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→			→	
								実績	→	→	→	→	→				
13	宅地分譲の促進 ※歳入増加の設定あり	市が保有する分譲宅地の販売を促進する。	用地課		定住促進 歳入増加見込額(当初) 合計:950万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:1,307万円			延長後計画	→	→	→	→	→		→	→	
								実績	→	→	→	→	→				
14	総合体育館における大会、イベント時の物販スペースの設置許可に係る使用料収入の確保 ※歳入増加の設定あり	使用料設定などの基準を確定し、利用関係者との協議を行い実施する。	スポーツ振興課		収入の増加	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		△	△	
								実績	△	△	△	△	△				
												消費税の税率改正が平成31年4月から予定されているが、これに伴う使用料の改定についての方針決めまでは至っていない。					
												既に実施している市ホームページ、市報、広告入り封筒などの印刷物への導入を引き続き実施した。					
												払い下げ申請があった6件の普通財産を随意契約により売却した。					
												市報・市ホームページに保留地について掲載を行うと共に、保留地の購入希望者を市に紹介した者(不動産業者)に紹介料を交付し、販売促進を図った。					
												平成27年度は販売がなかった。					
												体育施設条例施行規則第6条、販売行為の禁止により、原則的には総合体育館での物販はできないが、競技大会の盛り上げ等に必要と判断できるものに対して、イベント時の物販許可がなされている。使用料規定等がないため徴収は行っていない。					

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
④市有財産の有効活用																
土地や施設の空きスペースについては、地域の活性化や少子高齢化対策等につながる活用方法の検討を進めます。																
1	支所庁舎等の有効活用	各支所の空きスペース等を有効利用する。	財政課	支所地域振興課	地域活性化、空きスペースの有効活用	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
2	廃校・余裕教室の活用 ※歳入増加の設定あり	廃校等の空き施設と、余裕教室の空きスペースを有効利用する。	教育施設課	関係課	地域活性化、空きスペースの有効活用 歳入増加見込額(当初)見込額設定なし 歳入増加見込額(延長後)合計:443万円	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
⑤新たな収入の検討																
これまでの行財政改革は、職員数の削減や事務事業の縮小・統廃合など市の歳出抑制が中心でしたが、今後は、市の基幹産業や豊かな自然等の魅力を全面に打ち出し、市民・企業の所得や市の歳入の増加につながるような施策も必要になります。市の将来について明るい展望が持てるよう歳入を増やす効果的な改革策を推進します。																
1	特産品等の振興	関係者との一体的な取組により、販路拡大と販売促進、ブランドの育成などを図る。	フードバレー振興課・観光振興課		八代港からの農林水産物等の年間輸出品目:5品目 中食、外食産業へ年間新規成約額:3,000万円 新商品開発数:5品目			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
首都圏における「とれたて村」、「やつしろ食堂」の展開や大都市圏でのフェア開催等とおして、特産品等の新規販路開拓およびブランド化を実施した。また、「輸出」「6次産業化」「国内流通」の3本柱を重点業務とし、各分野に精通するプロフェッショナルをアドバイザーとして委嘱。各アドバイザーや東京、大阪、福岡への派遣職員と連携し、併せて、県フードバレー推進協議会や地元事業者とも連携を密にして新商品開発と販路拡大を目的としたマッチング事業に着手した。また、輸出促進の取り組みとしては、リーファーコンテナの補助金や海外向けパッケージの補助金の設置と併せて台湾でのフェアを初開催。イオングループとの官民協働による晩白柚の香港輸出では、八代港から海外へ向けての青果物の初出荷を実施した。 6次産業化推進アドバイザーが商品開発に関わることで、売れる商品開発を行った。また、熊本県フードアグリビジネスセンターなどとも連携しながら商品開発を行った。 「八代青のりめんべい」「熊本アヒージョこのしろ」「もろみチーズケーキ里愛」「トマト牛」「どんぶらこぎんじろう」																

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前年から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	
2	重点港湾八代港の振興	定期航路の新規開設と増便等、八代港における貿易活動の拡大・利用促進を図る。	国際港湾振興課		地域経済の発展			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
3	地場企業の振興	企業振興促進条例による奨励措置や産業活性化人材育成支援事業等の施策によって、地場企業の振興を図る。	商工政策課		税収の増加	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
4	定住化の促進	公営住宅分譲地における定住支度金制度や固定資産税の軽減、子育て支援等による定住化を促進する。	企画政策課	関係課	税収の増加	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
5	ふるさと納税の推進 ※歳入増加の設定あり	本市を積極的にPRするなど、市を応援したくなる環境づくりを工夫し、ふるさと納税を増やす。	財政課		歳入増加見込額(当初) 合計:500万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:1億5,358万円			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
6	運用資金による利子収入の確保 ※歳入増加の設定あり	資金の安全性の確保を図り、併せて資金の効率的な運用を行うことにより、利子収入を確保する。	会計課	財政課	利子収入の安定確保			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
7	広告事業の拡大 ※歳入増加の設定あり	公の施設に愛称などとして企業(団体)名などをつけるネーミングライツや庁舎玄関マット・公用車・庁舎内壁面・図書貸出票等について、広告を募集する。	企画政策課	関係課	広告収入の確保、地域活性化、企業の広告効果や社会貢献 歳入増加見込額(当初)合計:240万円 歳入増加見込額(延長後)合計:600万円	●	●	延長後計画	△	△	○	○	○		○	○
								実績	△	△	○	○	○			
8	職員駐車場の有料化	職員駐車場を有料化する。	財政課	人事課 教育政策課 企画政策課 関係課	歳入増加見込額(当初)合計:90万円 歳入増加見込額(延長後)合計:0円	●	●	延長後計画	△	△	△	△	△		△	△
								実績	△	△	△	△	△			
<p>⑥歳出の見直し</p> <p>事務事業の見直しを行うとともに、市全体における行政サービスの向上、将来的なコスト等に着目し、民間活力の活用を図ります。</p>																
1	中長期財政計画の策定	歳入(市税、交付税等)・歳出(人件費、扶助費、普通建設事業費、公債費等)の中長期的な見込みを示し、健全な財政運営を図る。	財政課		過大な事業計画の計上を抑制	●		延長後計画	○	○	◎	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績	○	○	◎	⇒	⇒			
2	入札制度の検討	一般競争入札の拡大及び総合評価方式の試行による、より公正で競争性を高めた入札を実施する。	契約検査課		透明性・競争性の確保、歳出削減	●		延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
3	随意契約の見直し	内容を十分精査し、真に随意契約の要件に該当するものを除き、競争入札等に移行する。	契約検査課	関係課	透明性・競争性の確保、歳出削減			延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
4	特別職報酬等の見直し ※歳出削減の設定あり	他自治体の報酬額等の動向・職務の特殊性や責任の度合い等を勘案して、業務に見合った適正な報酬となるよう見直しを行う。	人事課		市民の理解の確保 歳出削減見込額(当初)見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後)合計:1,042万円	●		延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒	⇒	⇒			

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前からの継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
5	市長交際費の削減 ※歳出削減の設定あり	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、延長後予算に計上する額を一定額削減する。	秘書広報課		交際費の縮減 歳出削減見込額(当初) 合計:120万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:297万円			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
								計画策定当初は毎年5%ずつ予算を削減する予定であったが、平成27年度は27.1%の削減(対平成26年度比)を行った。							
6	議員定数の適正化 ※歳出削減の設定あり	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、議員定数の適正化のための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額(当初) 合計:3,670万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:5,910万円			延長後計画	△	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								平成25年9月1日執行の八代市議会議員一般選挙から八代市議会議員定数条例が適用され、2名の減員が実施となっている。							
7	議員に係る旅費の見直し ※歳出削減の設定あり	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、委員会視察旅費及び会議出席費用弁償の金額見直しを行うための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額(当初) 合計:1,840万円 歳出削減見込額(延長後) 合計:2,372万円			延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								議会改革特別委員会において協議がなされた結果、平成23年度から費用弁償や常任委員会旅費などの削減が図られており、平成25年度も継続実施されている。							
人件費の抑制															
ア	給与制度の適正化	民間給与の適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等による給与の適正化を進める。	人事課		適正な給与水準と給与制度の確保		●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
								人事院勧告を基準とし、地域の民間給与水準をより反映させるため県人事委員会の勧告も参考にしながら、給与制度の総合的見直し及び給料・各種手当等制度のあり方について見直しを行い、職員給与の適正化を図った。							
イ	時間外勤務の適正化	必要性、緊急性を精査した上での時間外勤務の適正な運用を推進する。	人事課	全課	時間外勤務の適正な運用、職員の公務能率の向上と心身の健康の維持		●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→
								職員の退庁時間記録をシステムで管理し、各課へ退庁実績を配布。時間外勤務の適正な実施に向け、「時間外勤務の適正な運用に関する行動指針」にもとづき、毎月はじめに退庁記録と時間外勤務の実績の確認を促し、適正な時間外勤務の確保を促した。							
ウ	旅費の見直し	定額支給から実費支給へ見直す。	人事課		旅費の抑制		●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→
								出張した際の前泊・後泊時の日当の取扱いについての基準を設け、実施した。(平成27年4月1日施行)							

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
9	エ	特殊勤務手当の見直し ※歳出削減の設定あり	人事課	関係課	特殊勤務手当の抑制 歳出削減見込額(当初) 見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後) 合計:425万円	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
	ア	収益増加 ※歳入増加の設定あり	下水道総務課	下水道総務課	平成29年度目標 口座振替率:80% 収納率:96% 水洗化率:80% 歳入増加見込額(当初) 合計:22,500万円 歳入増加見込額(延長後) 合計:55,695万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
	イ	経費節減	単価や工法の継続的見直しにより、建設事業費の節減及び維持管理費の抑制を図る。	下水道建設課	下水道建設課	単価・工法の見直し	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→
									実績	→	→	→	→	→	→
	ウ	民間委託	年々増加する下水道施設の運転管理・点検・清掃の民間委託を推進する。	下水道建設課	下水道建設課	維持管理の効率化	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→
									実績	→	→	→	→	→	→
	ア	収益増加 ※歳出削減の設定あり	料金口座振替を推進するとともに滞納整理を強化し、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	水道局	水道局	平成27年度目標 口座振替率:80.0% 歳出削減見込額(当初) 見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後) 合計:394万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→
									実績	→	→	→	→	→	→

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
10	イ 経費節減	単価や工法の継続的見直しにより、建設事業費の節減及び維持管理費の抑制を図る。	水道局		単価・工法の見直し			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
	ウ 民間委託	検針、収納、開閉栓業務の包括委託を検討する。	水道局		業務委託の見直し	●		延長後計画	△	△	△	△	○	○	◎
								実績	△	△	△	△	○	○	◎
中期経営計画に基づく経営改善(病院事業)															
11	ア 収益増加 ※歳入増加の設定あり	医師充足率の向上や市立病院協力医システム等の活用により、患者数の増加を図る。	市立病院		平成27年度目標 一般病床利用率: 83.0% 歳入増加見込額(当初) 見込額設定なし 歳入増加見込額(延長後) 合計: 28,973万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
11	イ 経費節減 ※歳出削減の設定あり	委託料や材料費の見直しを行い経費の削減を図る。	市立病院		委託料・材料費の見直し 歳出削減見込額(当初) 見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後) 合計: 5,534万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
11	ウ 民間委託 ※歳出削減の設定あり	業務委託の入札を推進するなど定期的な見直しを行う。	市立病院		業務委託の見直し 歳出削減見込額(当初) 見込額設定なし 歳出削減見込額(延長後) 合計: 1,486万円	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前年から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29
12	ア	医療費の適正化 ジェネリック医薬品利用促進パンフレット及び希望カードを配付するとともに、ジェネリック医薬品差額通知の実施により切り替えを促し、医療費の適正化を図る。	国保ねんきん課		平成29年度末目標 ジェネリック医薬品利用率: 4.0%	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
13	補助金の見直し ※歳出削減の設定あり	行政評価システムを活用しながら、必要性・費用対効果・費用負担等のあり方について検証し、整理・合理化を図る。	企画政策課	財政課 関係課	歳出削減見込額(当初) 合計: 5,500万円 歳出削減見込額(延長後) 合計: 19,710万円	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
14	選挙運動の公費負担制度の見直し	市議・市長選挙における公費負担制度を見直す。	選挙管理委員会事務局	議会事務局	公費負担制度の適正な運用等			延長後計画	△	△	○	○	○	○	○
								実績	△	△	○	○	○	○	○
15	観光パンフレット類の整理	八代の魅力をよりわかりやすく発信するため、民間団体等のアイデアも取り入れながら、観光振興計画に沿ったパンフレットの再整理・作成を行う。	観光振興課		民間アイデアの取り入れによる内容の充実			延長後計画		△	△	○	◎	⇒	⇒
								実績		△	△	○	◎	◎	◎
16	出力機器の統合 ※歳出削減の設定あり	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	情報政策課	関係課	歳出削減見込額(当初) 合計: 60万円 歳出削減見込額(延長後) 合計: 1960万円	●		延長後計画	→	→	→	○	◎	◎	◎
								実績	→	→	→	○	◎	◎	◎

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果 (数値は対H22年度比)	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
17	印刷製本費の削減	印刷物の内容を精査し、外部印刷から内部印刷への切替えを推進する。	企画政策課	全課	歳出削減			延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
18	光熱水費の削減 ※歳出削減の設定あり	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財政課	環境課 全課	光熱水費の抑制 平成27年度目標： 平成22年度比5%削減 歳出削減見込額(当初) 合計：480万円 歳出削減見込額(延長後) 合計：655万円	●	●	延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		夏場など使用時間をこまめに区切った空調管理など節電対策を行ったり、石油価格の安定と電力市場における電力小売の自由化などにより、電気代が前年比で12%程度削減することができた。	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略3 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29
①簡素で効率的な行政組織の確立															
市民に分かりやすい簡素で効率的な行政組織の確立を目指すとともに、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応できる仕組みを構築するため、職員の効率的活用と組織のフラット化を目的としたグループ制の導入を検討します。															
1	組織機構の見直し	行政課題や重点事業等にスピード感を持って対応するため、スリム化・効率化の観点から、必要に応じて随時、組織機構を見直す。	企画政策課	人事課	行政課題等への効率的かつ効果的な対応、組織のスリム化	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
2	グループ制導入の検討	定員適正化を推進することから、市民サービスを低下させず、新たな行政課題への対応可能な組織を構築する。	企画政策課	人事課	効率的・流動的な組織の構築	●	●	延長後計画		△	△	△	△	△	△
								実績		△	△	△	△	△	H27年度は検討未実施。
3	出張所の見直し	社会環境の変化や「住民自治によるまちづくり」の推進状況に対応した出張所のあり方を検討する。	市民活動政策課	企画政策課 関係課	組織スリム化・効率化			延長後計画	△	△	△	◎			
								実績	△	△	△	◎	△	出張所における収納業務・市民課窓口業務の見直しを図るため、「出張所業務の見直しに向けた関係課協議」を6月に実施した。また、各課が出張所に依頼している各業務の見直しを再検討してもらうため、全課を対象とした「出張所業務の見直し調査」を実施した。	
②市長部局と教育委員会との役割分担の見直し															
市民満足度の向上や地域活性化に寄与するとともに、「住民自治によるまちづくり」や「文化・スポーツによるまちづくり」等を全市的に推進していくため、市長部局と教育委員会との役割分担を見直し、より効果の得られる体制づくりを検討します。															
1	文化振興部門の移管	文化振興に関する事務を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づき、市長部局において管理、執行する。	文化振興課	企画政策課	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化			延長後計画	◎						
								実績	◎					平成23年度移管済	
2	スポーツ振興部門の移管	スポーツ振興に関する事務を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づき、市長部局において管理、執行する。	スポーツ振興課	企画政策課	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化			延長後計画	◎						
								実績	◎					平成23年度移管済	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略3 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	
3	生涯学習部門(公民館)の移管	住民自治の進展にあわせて公民館を市長部局へ移管する	生涯学習課	市民活動政策課 企画政策課	一体的行政運営の確保			延長後計画	△	△	△	△	△			
								実績	△	△	△	△	△			
	4	博物館の移管	生涯学習部門の移管の状況にあわせて市長部局への移管を検討する。	博物館	企画政策課	一体的行政運営の確保			延長後計画		△	△	△	△		
									実績		△	△	△	△		
									当初28年4月に移管予定であったが、29年4月に一年間ずれ込んだため、移行に向けた準備を行った。							
	5	図書館の移管	生涯学習部門の移管の状況にあわせて市長部局への移管を検討する。	生涯学習課	企画政策課	一体的行政運営の確保			延長後計画		△	△	△			◎
実績										△	△	△				
								市長部局への移管については実施しない方針を決定。								
③支所の見直し																
支所の組織については、これまでの支所組織再編の経緯を踏まえるとともに、現在の地域振興・地域防災の確保にも配慮しながら、窓口業務、本庁との伝達業務を主とする機能に見直す検討を行います。																
1	(仮称)総合窓口課設置の検討	窓口事務・地域固有事務に特化した組織再編に向けた検討を行う。	企画政策課	関係課各支所	簡素で効率的な組織体制の構築	●	●	延長後計画		△	△	○	○	○	○	
								実績		△	△	○	○			
								平成27年8月から税証明関係の総合窓口を実施。								

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
①職場環境の整備																
<p>職場は職員が仕事を通じて自らの能力・意欲を発揮する場であると同時に、能力を開発する場でもあります。職場における様々な場面を人材育成の場として捉え、やりがいを実感でき、職員のやる気が高まるような環境、すなわち人が育ちやすい職場環境・組織体制を整備する必要があります。そこで、今後は市民の目線に立ち職務を行うとともに、業務内外を問わずコミュニケーションを活発に行い、さらには職員間の情報の共有を図り、協力体制の強化を推進していきます。</p>																
1	市民目線を育む職場環境づくり							延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	ア 市民からの意見の収集	市民アンケート等の実施により、意見を集約し、市民サービスの向上に反映させる。	人事課		効率的かつ効果的な市民サービスの提供			実績	△	◎	⇒	⇒	窓口アンケート調査を実施(10月)し、その結果を人材育成推進委員会に報告するとともに、全職員に対し周知を図った。			
	イ コミュニティ活動への積極的な参加	地域活動やボランティア活動に積極的に参加し、市民感覚の向上を図る。	人事課	全課(全職員)	効率的かつ効果的な市民サービスの提供			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	ボランティア活動の情報を収集し、職員にその情報を提供した。毎月17日を「ボランティアの日」とし、職員にボランティア情報を提供し参加を促した。			
2	学習的職場環境づくり							延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
	ア 職場内研修の推進	管理監督職を中心として、自由に提案や意見を出しやすい雰囲気づくりを行い、OJTや職場内研修を活性化し、職員の意識改革を促し、学習意欲を引き出す。	人事課	全課	学習的職場環境の整備			実績	→	→	→	→	職場における研修計画の策定方法や職員の意識改革を促し、学習意欲を引き出すことが出来る職場内研修の実施方法を習得し、及び実践するための職場内研修担当者向けの研修を実施した。			
	イ 職場課題の共通認識	職場の目標や課題に関する情報を共有し、職場の一体感を醸成します。	人事課	全課	学習的職場環境の整備			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	目標管理の手法を用いた業績評価の導入により、各職員の目標・課題を共有化を図った。			

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
3	ア	働きやすい職場環境づくり 朝礼の励行	人事課	全課	働きやすい職場環境の整備			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
	イ	職場でのコミュニケーションの推進	人事課	全課	働きやすい職場環境の整備			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
	ウ	問題行動の未然防止	人事課		働きやすい職場環境の整備			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
									各課とのヒアリング等において、朝礼の実施やあいさつの唱和等を励行した。						
									新たな人事評価制度の中で、面談制度を導入し、職場でのコミュニケーションの推進を図った。						
									勤務規律の確保等について周知。 仕事と生活の調和（6月） ・ 綱紀の肅正（7月） ・ 「あいさつ」（10月）など。 人権の意識調査を実施。 メンタルヘルスの自己チェックにハラスメントの項目を追加し、実施。						

②職員研修の充実

職員研修は、すべての能力開発の基礎に位置づけられ、本市の人材育成の中心となるものであり、職務上必要とされる知識・技能を、職員に効率的かつ体系的に修得させることで、職員の持つ潜在能力を引き出し、組織力の向上につなげるものです。このようなことから、職員研修を積極的に展開し、職員の資質向上や意識改革などに取り組み、真に求められる質の高い市民サービスを提供できる『人材』を育成します。

1	ア	自己啓発のきっかけづくり	人事課	全課(全職員)	職員の意識改革			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
	イ	自己啓発に取り組むやすい環境づくり	人事課	全課	意識改革による資質の向上			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
								部課かいを横断したメンバーによる政策立案研修を実施した。							
								高度IT人材育成研修を102名、自治大学校e-ラーニングを2名が受講し、自己啓発を図った。							

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)											
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29				
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績				
2	集合研修の充実																		
	ア 階層別研修の充実	「五家荘自然塾研修」「新規採用職員研修」等、職階において必要とされる知識・技能の修得を目的に実施する。	人事課		資質向上による組織力の向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
イ 特別研修の充実	「公務員倫理研修」「人権啓発研修」「ハラスメント防止研修」等、時代に即応した研修を実施する。	人事課		資質向上による組織力の向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
							実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	全職員を対象とした、特別研修を実施した内容 ・職場内研修担当者研修：58名受講 ・庶務事務研修：97名受講 ・財務契約事務研修：118名受講 ・メンタルヘルス（ラインケア）研修：54名 ・メンタルヘルス（セルフケア）研修：51名 ・ハラスメント防止研修：257名 ・自治体法務入門研修：120名 このほか、キャリアデザイン研修などを実施。職場の課題や社会情勢等に対応した有意義で効果的な研修の検討、見直しを行った。																		
派遣研修の推進	ア 他の行政機関への派遣研修の推進	今後、大幅に移譲が予想される権限・事務の円滑な対応や先進的な行政手法の習得などを目的とし、国・県等の行政機関への派遣研修を実施する。	人事課	企画政策課	能力開発による業務効率の向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	イ 民間企業等への派遣研修の推進	経営感覚などの習得を目的とし、民間企業等への派遣研修を実施する。	人事課		能力開発による業務効率の向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	公益大学法人熊本県立大学へ職員を派遣。																		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
								延長後計画	→	→	→	→	→	→		
3	ウ	研修施設への派遣研修の推進	人事課		能力開発による業務効率の向上	●		延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
	エ	地域づくりワーキング活動の実施	企画政策課	人事課	若手職員による地域課題の解決			延長後計画	◎	⇒						
								実績	◎	⇒						
								平成24年度事業終了								

③人事制度の整備

人財育成を効果的に推進するためには、業務に対する職員の意欲向上がカギとなります。人事制度は職員の意欲の維持・向上に大きく影響することから、職員の適性や能力、さらには業務上の成果などを的確に把握し、適切に運用する必要があります。そこで、人事異動や昇任制度、人事考課制度の検討・充実を図り、職員のやる気を引き出すとともに、将来を担う優秀な人財の確保に努めます。

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度)								
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	
								延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
1	ア	採用試験情報の発信強化	人事課		多様な人財の確保			延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
	イ	採用選考方法の見直し	人事課		多様な人財の確保			延長後計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒	⇒	⇒			
								職務経験を通じて培った能力やノウハウを活かし即戦力となるような人材を確保するため、民間企業等経験者の採用試験を実施。								

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)									
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29		
2	公正な評価システムづくり																
	新たな人事考課制度の構築	職員の能力や適性等を適切に評価し、目標管理制度と連携して、職員のチャレンジ精神や積極性を引き出す制度の構築を目指す。	人事課		職員の意欲の維持・向上			延長後計画	△	△	△	△	○		◎	⇒	
								実績	△	△	△	△	○				
	考課結果の有効活用	考課結果を活用し、適切な指導・育成を図るとともに、人事処遇等に反映する制度を検討する。	人事課		職員の意欲の維持・向上		●	●	延長後計画	△	△	△	△	○		○	◎
									実績	△	△	△	△	○		人事評価制度結果を活用し、給与等への処遇反映について、人事評価庁内検討委員会にて検討を行った。(勤労手当への反映)	
	3	人を育てる人事配置															
自己申告制度の活用		人事異動に関する職員の意向を踏まえ、適材適所の人事配置など、自己申告制度の活用を図る。	人事課		職員の適性の把握及び能力の開発・活用			延長後計画	→	→	→	→	→		→	→	
								実績	→	→	→	→	→		・人事配置の際、職員の意向や適性を把握するため自己申告制度を活用した。 ・自己申告制度をシステム化し、入力及び集計等を簡略化した。		
ジョブローテーションの確立		年齢・性別にとらわれず、ジョブローテーションを行うことで、幅広い知識・経験を身につけさせるとともに、自らの適性を活かしたキャリアビジョンの形成を促す。	人事課		職員の適性の把握及び能力の開発・活用		●	●	延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
									実績	→	→	→	→	→		キャリアデザイン研修とあわせて、個々の職員の適性の把握や能力開発等を促しつつ、職員の能力開発・人材育成を目指し、可能な限り計画的な人事異動を行った。	
職種間交流の推進		より広い視野・経験を持った人材を育成するため、職種にとらわれない柔軟な配置や職種間交流を推進する。	人事課	関係課	職員の適性の把握及び能力の開発・活用				延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
	実績								→	→	→	→	→		中長期的な視野で、職種にとらわれない人事配置を行った。		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)									
								H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29		
4	人と職場を活かす昇任管理																
	ア 公平公正な人財の登用	能力や適性、勤務の実態等を適正に評価し、男女問わず幅広い世代から、人財の登用を図る。	人事課		職員の能力の活用による組織力の向上			延長後計画	→	→	→	→	→		→	→	
								実績	→	→	→	→	→				
	イ 昇任資格試験の見直し	係長職昇任資格試験の内容について見直しを図るとともに、選考による昇任制度も検討する。	人事課		職員の能力の活用による組織力の向上			延長後計画		△	△	△	△		△	△	
								実績		△	△	△	△				
	ウ 希望降任制度の検討	諸事情により職責を果たせない場合等に、本人の希望により降任できる制度を検討する。	人事課		職員の能力の活用による組織力の向上			延長後計画		△	△	△	△		△		
								実績		△	△	△	△				
													希望降任制度に関する情報収集に努めた。				

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度)							
								(上段:延長後計画 下段:実績)							
								平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		平成28	平成29
①情報公開の推進															
市民参加の行政運営の実現や行政改革を推進していく上で必要不可欠となる市民の理解と信頼、協力を確保するとともに市民への説明責任を果たすために、財政状況をはじめとする行政情報を積極的に分かりやすく提供します。また、市報やホームページなどあらゆる情報手段を活用して市民との情報共有化を図り、市民の関心を高め、市民と行政の協働意識を向上させるよう努めます。															
1	行政情報の積極的な提供	総合計画の進捗状況の公表	財政計画と連動した評価システムの導入による、市の政策全般にわたる情報提供に努める。	企画政策課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	延長後計画	△	△	○	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	△	○	◎	⇒	⇒	
	行政評価結果の公表	評価結果及び予算への反映状況等を公表する。	企画政策課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	延長後計画	○	○	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	
							実績	○	○	◎	⇒	⇒	平成24年度から導入した事務事業評価(25年度から全ての事務事業について評価)の「内部評価」の結果を公表するとともに、「外部評価」の結果及びその結果を受けて、それぞれの事務事業を、今後どのように展開していくのかという基本的な考え方を審議する「最終評価」の結果や予算への反映状況等を公表した。		
	人事行政の運営状況の公表	市職員の給与と人事管理の状況を分かりやすく公表する。	人事課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	
							実績	→	→	→	→	→	広報やつしろ9月1日号に掲載 八代市役所前掲示場に掲示(平成27.7.24) 市ホームページに掲載(平成27.7.24)		
	財政状況の公表	市民の生活に関係の深い施策予算の内容や決算状況など、情報の充実を図る。	財政課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	
							実績	→	→	→	→	→	昨年度と同様、平成28年度の当初予算編成状況について、HPIに公表した。		
	市議会情報の充実	充実した内容の市議会情報をホームページや情報プラザ等で公開する。	議会事務局		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	延長後計画	△	○	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	
							実績	△	○	◎	⇒	⇒	すでに、常任委員会及び議会運営委員会の委員会記録の公開については、本庁1階情報プラザに常置している。また、行政内部における取組みとして、これまで記録冊子を関係部長等にも配布していたものをグループウェア内に掲載することで、全職員がいつでも閲覧できるようにした。		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		平成28	平成29	
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	
カ	審議会等の会議の公開及び結果の公表	市の政策形成に関する審議の過程を公開する。	企画政策課	関係課	公正で開かれた市政運営、市民の理解と信頼の確保	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
キ	指定管理者評価結果の公表	指定管理者が実施している公の施設の管理運営状況について、検証を行い、その結果を公表するとともに管理運営に反映していく。	企画政策課	関係課	サービスの向上、市民の理解と信頼の確保			延長後計画			◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績			◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
2	効果的な広聴機会の研究	市ホームページやCATVの双方向機能等の情報通信技術を活用し、気軽に参加し意見を言えるような広聴機会を研究する。	秘書広報課	関係課	広聴機会の拡充	●		延長後計画		△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績		△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
3	パブリックコメントの実施の徹底	市民に分かりやすく情報を提供し、意見や提言をもとに、より透明性の高い行政運営に努める。	企画政策課		透明性の向上、市民の市政への参画促進	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→
4	市長への手紙の充実	寄せられた意見等の反映状況を分野別・種類別に集計するとともに、改善・改良事例を市報・ホームページに掲載する等、一層の充実を図る。	秘書広報課		市民の声の市政への反映、市民サービスの向上	●	●	延長後計画	→	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→	→

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)								
								平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		平成28	平成29	
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	
5	市民カメラマンの活用	市民が撮影した写真をフォトライブラリーに登録してもらい、広報紙や平成Pに素材として活用していく。	秘書広報課		市民参加による広報紙・平成Pの閲覧率の向上			延長後計画		△	◎	⇒	⇒		⇒	⇒
								実績		△	◎	⇒	⇒			
									リニューアルした市ホームページのトップページに、関連リンクのサブサイトとして掲示を行った。							
6	まちづくり出前講座の内容充実	出前講座の内容を充実させていくとともに、更なる利用促進を図る。	秘書広報課	関係課	市民のまちづくりへの参加意識の醸成	●		延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
									利用実績：132件、延4,966人（平成26年度 利用実績：149件、延4,778人） 毎年度、メニューを見直し利用促進を図っている。							
7	審議会等の委員公募	行政サービスの直接の受け手である市民の視点・意見を反映させるため審議会等の委員公募を推進する。	企画政策課	関係課	市民の市政への参画促進、協働によるまちづくり	●		延長後計画	→	→	→	→	→		→	→
								実績	→	→	→	→	→			
									「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく審議会等の設置・運営のため、委員の選任状況調査や委員選任時の支援を行った。							
②市から地域への権限と財源の移譲																
地域に権限を移譲した方がより地域の発展につながる業務については、権限と財源を地域に移譲する「地域内分権」を推進し、多様な実施主体による公共サービスの提供体制の確立を目指します。																
1	(仮称)自治基本条例の制定	まちづくりの基本的な考え方やルールについて示す自治基本条例の制定にあたっては、十分な時間をかけ市民参画を得ながら制定を目指す。	市民活動政策課	関係課	市民と行政の役割と責任の明確化	●		延長後計画	△	△	△	△	△		△	△
								実績	△	△	△	△	△			
									市民協働によるまちづくりに関し、必要なルールづくりや市民参加の方法などについて検討を行うために、「八代市協働の推進に関する条例研究会」を設置した。委員は、16名（学識経験者・地域活動団体等の推薦・公募委員）で構成し6回の会議を行い意見をまとめ、市長へ「八代市協働の推進に関する条例についての提言書」を提出された。							
2	地域協議会の設置	住民自治によるまちづくりを推進していくため「地域協議会」を設置する。	市民活動政策課		全校区に設置	●		延長後計画	○	○	○	◎	⇒		⇒	⇒
								実績	○	○	○	◎	⇒			
									平成26年4月末をもって、市内21地域に地域協議会の設置が完了した。							

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		平成28	平成29
								延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績	延長後計画	実績
3	地域協議会への支援	地域への支援(人的・財政的支援)を見直すとともに、活力ある地域づくりを推進する。	市民活動政策課	生涯学習課	地域主体のまちづくりの推進・地域活性化			延長後計画	△	○	○	○	◎	⇒	⇒
								実績	△	○	○	○	◎		
4	地域活動拠点の環境整備	地域協議会の活動を行うため、公民館等の市有施設を地域活動拠点施設として位置付け、指定管理者制度の導入を目指す。	市民活動政策課	生涯学習課	地域活性化・地域と市民活動の連携強化			延長後計画	△	△	△	○	○	○	○
								実績	△	△	△	○	○		
5	住民自治支援組織の整備	住民自治を支援する市の組織を整備する。(コミュニティ総合窓口の整備)	市民活動政策課	企画政策課	地域主体のまちづくりの推進、地域活性化・地域と市民活動の連携強化			延長後計画	○	○	○	○	◎	⇒	⇒
								実績	○	○	○	○	◎		
6	市民協働事業提案制度の創設	市が実施している事業を公表し、広く募集を行い、提案された事業について積極的に事務移譲を図るため「行政提案型協働事業」を展開する。	市民活動政策課	関係課	市民協働への理解の形成 市民のまちづくりへの参加意識の醸成			延長後計画	△	△	○	○	◎	⇒	⇒
								実績	△	△	○	○	◎		
イ	市民提案型協働事業	地域の課題について、市民からの提案を募集し、市民と市がともに「公共サービス」の担い手となり、協働してその解決に取り組む「市民提案型協働事業」を展開する。	市民活動政策課	関係課	市民協働への理解の形成 市民のまちづくりへの参加意識の醸成			延長後計画	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒	⇒	⇒		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:延長後計画 下段:実績)							
								平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		平成28	平成29
								延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画	延長後計画
7	まちづくり担当職員の配置	住民自治を推進する地域コーディネーターを配置し、住民主体のまちづくりを側面から支援していく。さらに、地域アドバイザーを配置し、指導・助言を行なう。	市民活動政策課	人事課 生涯学習課	地域課題の把握・地域への情報提供			延長後計画	○	○	○	○	○	○	◎
								実績	○	○	○	○	○		
									平成26年4月に地域協議会が設立される全ての校区において地域アドバイザー及び地域コーディネーターを配置し、平成27年度も引き続きまちづくりの指導、助言及び実務支援を行った。						
③NPO等の支援															
NPO法人やボランティア団体の立ち上げ及び運営に関する総合的な相談の受付、情報の提供などにより、市民の自主的・自発的な活動を支援し、行政との協働を推進します。															
1	(仮称)市民活動支援指針の策定	市民活動を促進していくにあたっての基本的な考え方と具体的な施策の方向性を示す指針を策定する。	市民活動政策課		市民活動のより一層の活発化			延長後計画	△	△	△	△	△	△	△
								実績	△	△	△	△	△	△	△
2	NPO等支援体制の強化	NPO法人やボランティア団体を支援する市の推進体制の強化を図る。	市民活動政策課	企画政策課 関係課	地域の組織力、活動力の強化			延長後計画	△	○	○	○	◎	⇒	⇒
								実績	△	○	○	○	◎	◎	⇒
3	自主防災組織の拡充	結成の働きかけや説明会の開催により組織結成を促進する。	危機管理課		地域防災力の強化 平成27年度目標数：組織率80%	●		延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→
4	防災協力事業所制度等の積極的な活用	登録事業所等が保有する資源(技術等)を把握し、市と地域が連携した防災体制の構築を促進する。	危機管理課		地域防災力の強化 平成27年度目標数：20事業所			延長後計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→	→	→

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進